

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

株式会社ダイフク

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部) (150,866)	(負 債 の 部) (85,523)
流 動 資 産	100,752	流 動 負 債	59,575
現金及び預金	8,617	支払手形	3,109
受取手形	3,081	買掛金	30,899
売掛金	41,850	一年以内に返済 予定の長期借入金	4,000
製品	332	一年以内に償還 予定の社債	3,000
原材料	3,622	未払金	1,902
仕掛品	37,956	未払法人税等	2,241
前払費用	233	未払費用	4,506
繰延税金資産	2,849	前受金	9,225
未収入金	1,152	設備関係支払手形	397
短期貸付金	737	その他	292
その他の他	323	固 定 負 債	25,948
貸倒引当金	4	社債	4,000
固 定 資 産	50,113	新株予約権付社債	4,998
有形固定資産	26,188	長期借入金	13,000
建物	11,919	長期未払金	2,168
構築物	1,505	退職給付引当金	1,776
機械及び装置	2,832	預り保証金	5
車両及び運搬具	8		
工具器具備品	840	(純 資 産 の 部) (65,342)
土地	8,635	株 主 資 本	64,679
建設仮勘定	446	資本金	8,024
無形固定資産	884	資本剰余金	9,028
施設利用権	3	資本準備金	2,006
ソフトウェア	839	その他資本剰余金	7,021
その他	41	利益剰余金	47,867
投資その他の資産	23,041	利益準備金	112
投資有価証券	4,392	その他利益剰余金	47,755
関係会社株式	12,051	配当準備積立金	7,000
関係会社出資金	1,167	固定資産圧縮積立金	422
長期貸付金	433	別途積立金	30,000
敷金保証金	474	繰越利益剰余金	10,332
長期前払費用	1,235	自己株式	240
繰延税金資産	3,407	評価・換算差額等	662
その他	1,116	その他有価証券評価差額金	726
投資損失引当金	910	繰延ヘッジ損益	63
貸倒引当金	325		
合 計	150,866	合 計	150,866

損 益 計 算 書

（平成18年4月 1日から）
（平成19年3月31日まで）

株式会社ダイフク

	百万円	百万円
売 上 高		171,758
売 上 原 価		144,117
売 上 総 利 益		27,641
販売費及び一般管理費		15,592
営 業 利 益		12,048
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	373	
その他の営業外収益	69	442
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	326	
為 替 差 損	141	
その他の営業外費用	170	638
経 常 利 益		11,853
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	612	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	117	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	799	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14	1,543
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	412	
固 定 資 産 売 却 損	38	450
税 引 前 当 期 純 利 益		12,946
法人税、住民税及び事業税	4,230	
法 人 税 等 調 整 額	1,006	5,237
当 期 純 利 益		7,709

個別注記表

株式会社ダイフク

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品、仕掛品

物流器具

移動平均法による低価法

上記以外のもの

個別法による低価法

(2) 原材料

移動平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法

(2) 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

・上記以外のもの

定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、それぞれ発生
の翌年度から処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

8. 会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は65,406百万円であります。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、174百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,892百万円
2. 保証債務	
関係会社および従業員の金融機関からの借入に対する保証債務	1,500百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および債務	
関係会社に対する短期金銭債権	6,831百万円
関係会社に対する短期金銭債務	5,278百万円
関係会社に対する長期金銭債権	265百万円
4. 期末日満期手形	
当会計期間年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当会計年度末日残高に含まれております。	
受取手形	197百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	24,570百万円
仕入高	29,420百万円
営業取引以外の取引	4,360百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	400,683	40,330	3,975	437,038

(注)1. 増加事由は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 減少事由は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

流動資産

未払費用	1,233 百万円
試験研究費	775 百万円
未払金	332 百万円
未払事業税	191 百万円
その他	316 百万円
計	2,849 百万円

固定資産

退職給付引当金	3,663 百万円
長期未払金	890 百万円
投資損失引当金	832 百万円
貸倒引当金	132 百万円
投資有価証券評価損	30 百万円
その他	447 百万円
小計	5,996 百万円

評価性引当金

計	566 百万円
---	---------

繰延税金負債

退職給付引当金	1,228 百万円
その他有価証券評価差額金	504 百万円
固定資産圧縮積立金	289 百万円

繰延税金負債計

2,022 百万円

繰延税金資産の純額

6,256 百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,352 百万円	848 百万円	1,504 百万円
工具器具備品	103 百万円	17 百万円	86 百万円
その他	68 百万円	26 百万円	41 百万円
合計	2,524 百万円	892 百万円	1,631 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	217 百万円
1年超	1,414 百万円
合計	1,631 百万円

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	254 百万円
減価償却費相当額	254 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	577円06銭
1株当たり当期純利益	68円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円93銭

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
当期純利益	7,709 百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	7,709 百万円
普通株式の期中平均株式数	113,253 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)
普通株式増加数	1,933 千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,933 千株)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

(参考)

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

株式会社ダイフク

資 産	金 額	負 債 及 び 純 資 産	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)	(195,015)	(負 債 の 部)	(114,297)
流 動 資 産	145,501	流 動 負 債	85,150
現 金 及 び 預 金	19,980	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	44,190
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	61,474	短 期 借 入 金	6,452
棚 卸 資 産	52,547	一 年 以 内 に 償 還 債	3,000
繰 延 税 金 資 産	3,678	予 定 の 社 債	
そ の 他	8,006	未 払 法 人 税 等	3,545
貸 倒 引 当 金	185	繰 延 税 金 負 債	31
固 定 資 産	49,513	前 受 金	13,352
有 形 固 定 資 産	33,473	そ の 他	14,578
建 物 及 び 構 築 物	17,330	固 定 負 債	29,147
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,811	社 債	4,000
工 具 器 具 備 品	1,361	新 株 予 約 権 付 社 債	4,998
土 地	10,087	長 期 借 入 金	15,313
建 設 仮 勘 定	785	繰 延 税 金 負 債	48
そ の 他	98	退 職 給 付 引 当 金	2,175
無 形 固 定 資 産	3,068	長 期 未 払 金	2,370
の れ ん	1,155	そ の 他	241
そ の 他	1,913	(純 資 産 の 部)	(80,717)
投 資 そ の 他 の 資 産	12,970	株 主 資 本	74,389
投 資 有 価 証 券	5,656	資 本 金	8,024
長 期 貸 付 金	445	資 本 剰 余 金	9,028
繰 延 税 金 資 産	3,662	利 益 剰 余 金	57,577
そ の 他	3,551	自 己 株 式	240
貸 倒 引 当 金	344	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,837
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,001
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	60
		為 替 換 算 調 整 勘 定	1,896
		少 数 株 主 持 分	3,490
合 計	195,015	合 計	195,015

連 結 損 益 計 算 書

（平成18年4月 1日から）
（平成19年3月31日まで）

株式会社ダイフク

	百万円	百万円
売 上 高		232,703
売 上 原 価		186,991
売 上 総 利 益		45,712
販売費及び一般管理費		26,875
営 業 利 益		18,836
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	316	
そ の 他	250	567
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	471	
為 替 差 損	187	
そ の 他	256	916
経 常 利 益		18,487
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	92	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	136	
持 分 変 動 利 益	100	
そ の 他	31	360
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	492	492
税金等調整前当期純利益		18,355
法人税、住民税及び事業税	6,046	
法 人 税 等 調 整 額	611	6,657
少 数 株 主 利 益		315
当 期 純 利 益		11,382

連結注記表

株式会社ダイフク

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社コンテック ・株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー ・株式会社九州ダイフク ・株式会社ダイフクユニックス ・DAIFUKU CANADA INC. ・DAIFUKU AMERICA CORP. ・DAIFUKU EUROPE LTD. 	<ul style="list-style-type: none"> ・DAIFUKU (THAILAND) LTD. ・DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. ・ATS CO., LTD. ・CLEAN FACTOMATION, INC. ・台湾大福物流科技股份有限公司 ・台湾大福高科技設備股份有限公司 ・江蘇大福日新自動輸送機有限公司
-------------	---	--

(注)1. 前連結会計年度において株式会社ダイフクソフトウェア開発の連結子会社でありました株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェアは、株式会社ダイフクソフトウェア開発と合併、上海康泰克数字設備有限公司は、上海康泰克電子技術有限公司と合併し、また、瀋陽康泰克電子技術有限公司およびCONTEC MICROELECTRONICS EUROPE B.V.は、前連結会計年度中に清算いたしましたので、当連結会計年度に連結の範囲から除外いたしました。

2. 前連結会計年度において非連結子会社でありました大福洗車設備(上海)有限公司、台湾大福高科技設備股份有限公司、江蘇大福日新自動輸送機有限公司、DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.、P.T.DAIFUKU INDONESIAについては、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の名称	・DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. ・株式会社ダイフクキュービカーエーエムエフ(新規取得)
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社等はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用した関連会社の数

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

・DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. ・株式会社ダイフクキュービカーエーエムエフ

持分法を適用しない関連会社の名称

・株式会社ルネス研究所 ・株式会社 アイ・ケイ・エス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社および関連会社2社は、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず、原価法により評価しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

製品・仕掛品

・物流器具

主として移動平均法による低価法

・上記以外のもの

主として個別法による低価法

原材料

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 当社および国内連結子会社等は、主として定率法を採用し、在外連結子会社等は主として定額法を採用しております。但し、当社および国内連結子会社等が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社および国内連結子会社等は、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
のれん	5年から15年の均等償却
上記以外のもの	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社等は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社等については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社等は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社等については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
先物為替予約	外貨建債権債務および外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限および取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

4. 連結子会社等の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は77,286百万円であります。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、242百万円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		36,449百万円
2. 保証債務		
金融機関からの借入に対する保証債務		156百万円
3. 担保に供している資産および担保に係る債務		
担保に供している資産		
建物		135百万円
土地		200百万円
その他		51百万円
合計		387百万円
担保に係る債務		
短期借入金		119百万円
長期借入金		56百万円
合計		175百万円

4. 期末日満期手形

当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	492百万円
------	--------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	113,670	0	-	113,671

(注) 増加事由は転換社債型新株予約権付社債の行使による株式の交付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,038百万円	18.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,132百万円	10.00円	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年5月17日開催の取締役会において、次のとおり決議をいたしました。

普通株式の配当に関する事項

(a) 配当金の総額	1,698百万円
(b) 配当の原資	利益剰余金
(c) 1株当たり配当額(普通配当11円 70周年記念配当4円)	15円
(d) 基準日	平成19年3月31日
(e) 効力発生日	平成19年6月29日

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	682円01銭
1株当たり当期純利益	100円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円82銭

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	11,382百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	11,382百万円
普通株式の期中平均株式数	113,253千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)
普通株式増加数	1,933千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(1,933千株)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。